

議員提出議案第7号

WTO農業交渉に関する意見書

このことについて、下記のとおり、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長に意見書を提出する。

平成15年6月19日

提出者	三朝町議会議員	杉原憲靖
賛成者	三朝町議会議員	平井満博
賛成者	三朝町議会議員	吉田公博
賛成者	三朝町議会議員	牧田武文
賛成者	三朝町議会議員	徳田修一郎

平成15年6月19日 原案可決

三朝町議会議長 藤井 享

WTO農業交渉に関する意見書

21世紀の農産物貿易ルールを決めるWTO農業交渉は、本年3月の閣僚会議においてモダリティ（交渉の大枠）確立に向けて交渉が行われたが、「関税の引き下げ方式をどのようにするか」を巡って、輸出国と輸入国の溝が埋まらず確立されなかった。いま我が国の農業は、輸入農産物の急増と市場価格の低迷によって深刻な影響を受けており、このWTO農業交渉の結果によっては壊滅的な打撃を受けることも危惧されている。

このモダリティにおいてアメリカや農産物輸出国は、急速な自由化を求め、大幅な関税率の引き下げや国内助成政策の削減を要求しているが、こうした要求通りとなれば、すべての品目で関税の大幅削減、ミニマムアクセスの拡大等につながるものが必至であり、到底受け入れがたいものである。

よって、政府におかれては、4月3日の衆議院農林水産委員会での決議を踏まえ、農業の多面的機能や食料安全保障の観点から現実的かつ包括的なモダリティを確立するため、下記の事項について毅然とした態度で交渉に望まれるよう強く要望する。

記

- 1 各国が受け入れ可能なモダリティ確立のため、多様な農業の共存を基本的

